

日本教育行政学会

The Japan Educational Administration Society

第 53 回大会プログラム

2018 年 10 月 12 日(金)～14 日(日)

於：静岡大学(静岡キャンパス)

日本教育行政学会第 53 回大会実行委員会

〒422-8529 静岡県静岡市駿河区大谷 836

静岡大学教育学部 武井敦史研究室内

電話&FAX：054-238-4702

携帯（大会期間中のみ）：090-7814-8342

E-mail：jeas53@suml.cii.shizuoka.ac.jp

日本教育行政学会第 53 回大会の開催にあたって

日本教育行政学会第53回大会をきたる10月12日〔金〕から14日〔日〕の3日間、静岡大学（静岡キャンパス）を会場に下記の要領で開催させていただきます。本学会の静岡県内の開催は初めてとなりますので、大会事務局としてたいへん光栄に存じます。

大会2日目（10月13日〔土〕）の午後には、公開シンポジウム「持続可能な地域コミュニティと学校システムの模索」を開催いたします。大会実行委員会が企画・運営を担当する本シンポジウムは、地域・学校の再生を可能とする教育行政（学）の方向性を、‘ESD for SDGs’の観点も入れて学会以外の視点を入れて多面的に考えてみたいと思います。課題提案を武井敦史会員（静岡大学）が行い、4名のシンポジスト（いずれも非会員）に報告をいただきます。研究者の一人は、地域社会学の視点から「人口減少社会における地域コミュニティと学校」について山下祐介氏（首都大学東京）、もう一人は、「SDGsの実現に向けたESDのあり方」について北村友人氏（東京大学）です。また実践的な取組事例として、過疎地域の事例として宮島明利氏（静岡県川根本町教育委員会管理主事）、及びSDGsを活かした政令市の取組みについて田辺信宏氏（静岡市長）に報告をいただきます。以上の4つの報告をもとに、グローバルな（地球規模の）視点、かつ多様な外部の視点で、人口減少期日本の地域・学校の再生を展望する教育行政学を考える場となることを願っています。

大会3日目の午後には、横井敏郎（北海道大学）研究推進委員長を中心とする研究推進委員会の企画によって、「『非通学型』学校の展望と公教育「空間」の拡張—公教育制度の変容と教育行政（2）—」及び「『教員の多忙化』問題と教育行政学研究の課題」の2つの課題研究が行われます。概要は本プログラムに掲載してございます。自由研究発表には、41件の申し込みをいただき、2日目（13日〔土〕）及び3日目（14日〔日〕）のそれぞれ午前中に10分科会を設定させていただきました。活発な議論と研究交流をお願いします。

また、今年度大会でも、大会1日目の12日〔金〕の夕方に若手ネットワーク企画「教育行政学における比較研究の意義と課題を考える」と特別企画「教員の資質向上における教育委員会と大学との連携」を設けました。前者は高橋哲会員、後者は大桃敏行会長を中心に準備を進めていただきました。

静岡大会の実行委員会は、委員長（梅澤収）のほか、武井敦史・事務局長、中村美智太郎（静岡大学）、島田桂吾（静岡大学）の2人の事務局次長で構成しております。十分に行き届かない点多々あろうかと存じますが、実行委員一同、精一杯努めさせていただきます。多くの会員に参加いただき、皆様の活発な議論によって、実り多い有意義な大会にしていいただければ幸いです。

第 53 回大会実行委員会
委員長 梅 澤 収

大会案内

1. 日程・会場

【第1日 10月12日（金）】

12:30～	大会受付	共通教育 A 棟 3 階・A304
13:00～15:00	年報編集委員会	共通教育 A 棟 3 階・A303
	国際交流委員会	共通教育 A 棟 2 階・A206
	研究推進委員会	共通教育 A 棟 3 階・A306
15:15～17:00	全国理事会	共通教育 A 棟 3 階・A303
15:15～17:00	若手ネットワーク	共通教育 A 棟 3 階・A305
16:00～17:00	特別企画打ち合わせ	共通教育 A 棟 3 階・A306
17:15～19:00	特別企画	共通教育 A 棟 3 階・A301

【第2日 10月13日（土）】

8:30～	大会受付	共通教育 A 棟 2 階・A205
9:00～11:50	自由研究発表 1	共通教育 A 棟 2 階・A202
	自由研究発表 2	共通教育 A 棟 2 階・A203
	自由研究発表 3	共通教育 A 棟 2 階・A204
	自由研究発表 4	共通教育 A 棟 3 階・A302
	自由研究発表 5	共通教育 A 棟 3 階・A305
11:50～12:45	公開シンポジウム打ち合わせ	共通教育 A 棟 2 階・A306
13:00～16:30	公開シンポジウム	共通教育 B 棟 3 階・B301
16:45～17:45	総会	共通教育 B 棟 3 階・B301
18:00～20:00	懇親会	生協第一食堂

【第3日 10月14日（日）】

8:30～	大会受付	共通教育 A 棟 2 階・A205
9:00～11:50	自由研究発表 6	共通教育 A 棟 2 階・A202
	自由研究発表 7	共通教育 A 棟 2 階・A203
	自由研究発表 8	共通教育 A 棟 2 階・A204
	自由研究発表 9	共通教育 A 棟 3 階・A302
	自由研究発表 10	共通教育 A 棟 3 階・A305
12:00～12:45	課題研究 I・II 打ち合わせ	共通教育 A 棟 3 階・A303
13:00～16:00	課題研究 I	共通教育 A 棟 2 階・A201
	課題研究 II	共通教育 A 棟 3 階・A301

※ 会員控室は「共通教育 A 棟・A304」（13 日・14 日の両日 8：30～16：30）

※ 大会本部は「共通教育 A 棟・A205」（13 日 8：30～18：00、14 日 8：30～16：30）

※ クローク「共通教育 A 棟・A206」（13 日 8：30～18：00、14 日 8：30～16：30）

2. 大会参加確認ハガキ

大会プログラム同封の出欠票ハガキを、10月5日（金）必着でご返送下さい。

3. 受付

10月12日（金）は12時30分から、10月13日（土）及び14日（日）は8時30分から共通教育A棟玄関にて受付を行います。

4. 大会参加費・懇親会費

大会参加費は、正会員（含・臨時会員）は5,000円、学生会員（含・学生の臨時会員）は3,000円です。懇親会費は、正会員（含・臨時会員）は4,000円、学生会員（含・学生の臨時会員）は3,000円です。会員以外の方の特別企画、公開シンポジウムのみ参加は無料です。

5. 昼食

10月13日（土）は第一生協食堂（11：00～13：30）及びフードショップ（11：30～14：30）が営業しております。ただ、14日（日）は大学内の食堂・フードショップは営業しておりません。大会実行委員会ではお弁当をご用意しませんので、参加者各自でご用意ください。

会場近辺には、徒歩5分程のところにファミリーマートがございます。正門の近くにいくつか飲食店がございますが、会場からは少し距離がありますので、ご注意ください。

6. 自由研究発表要領

◆ 発表時間

- 個人研究発表：発表20分、質疑5分（計25分）
- 共同研究発表：発表40分、質疑10分（計50分）

◆ 各会場とも、個別の発表・質疑の終了後に、40分間の全体討議の時間を設けます。

◆ 共同研究における○印は口頭発表者を示すものです。

◆ 発表資料は各自70部をご用意いただき、大会当日ご持参下さい。事務局でのお預かりや当日会場での印刷は受け付けておりません。ご了承下さい。

◆ プロジェクターをご利用の場合は、コンピュータをご持参ください。各会場には、プロジェクター、スクリーン、標準的なミニD-Sub15ピンを装備したケーブルを用意します。MacなどのPCをご使用の場合は、ミニD-Sub15ピン端子に接続可能な変換アダプタなど、必要な機材をご持参ください。なお、各会場において開始20分前より接続のテストができるようにしておきます。発表者の責任において接続の確認をしてください。

◆ 会場に、学外者が利用できるインターネット設備はありません。

◆ 発表者がやむを得ない理由により欠席する場合には、速やかに大会実行委員会までご連絡ください。なおこの場合、発表時間・発表順序の繰り上げは行わず、司会者の判断により、休憩または討議の時間にあてます。

交通のご案内

【バスのご案内】

○JR 静岡駅北口からの乗車（所要時間約 25 分、料金 290 円）

JR 静岡駅北口のしずてつジャストラインバス「8B 番乗り場」から①美和大谷線「静岡大学」行き、②「東大谷」（静岡大学経由）行き、③「ふじのくに地球環境史ミュージアム」（静岡大学経由）行きに乗車し「静大片山」で下車。 ※「静岡大学」で下車すると遠回りになりますのでご注意ください。

＜静岡駅バス乗り場のご案内＞



【タクシーのご案内】

○JR 静岡駅北口・南口からの乗車（いずれも所要時間約 20 分、料金約 2000 円）

※「静大片山バス停まで」とお伝えください。正門まで行くと遠回りになりますのでご注意ください。

＜タクシー配車連絡先＞

大栄タクシー	配車室 TEL : 054-285-7253
静岡中央タクシー	配車室 TEL : 054-285-2191
大和タクシー	配車室 TEL : 054-285-4131
うど交通株式会社	配車室 TEL : 054-263-5530
静岡平和タクシー	配車室 TEL : 054-251-1155
辰巳タクシー	配車室 TEL : 054-254-4641
静岡ひかりタクシー	配車室 TEL : 054-271-1122

< 静岡駅バス時刻表（平日） >

時	平日															
06	31	47 ^W	47	59												
07	00 ^W	11	14 ^W	24	26 ^W	34	37	42 ^W	47	50 ^W	50	55 ^W				
08	03	04	06	14 ^W	15	19	24	28	30	35 ^W	41	45	51	54	59 ^W	
09	06	08	10 ^W	18 ^W	19	27	31	37 ^W *	37 ^W △	44	46	51 ^W	54	56 ^W		
10	06	07	10 ^W	16 ^W	19	26	36 ^W *	36 ^W △	37	46	51 ^W	56 ^W	57			
11	06	10 ^W	16 ^W	17	26	36 ^W *	36 ^W △	37	46	51 ^W	56 ^W	57				
12	06	10 ^W	16	16	26	36 ^W △	36 ^W *	36	46	51 ^W	56	56				
13	06	10 ^W	16	16	26	36 ^W △	36 ^W *	36	46	51 ^W	56	56				
14	06	10 ^W	16	16	26	36 ^W △	36 ^W *	36	46	51 ^W	56	56				
15	06	10 ^W	16	16	26	36 ^W △	36 ^W *	36	46 ^W	46	56	56				
16	05	06	16	16	26	31 [*]	31 [△]	31	31	36	43	45	50	55		
17	03	07	10	13	18	19	27	31	33	33	39	43	46	53 ^W	53	
18	03	07	13	16	19	23	31	33	33	43	43	53	58	59 ^W		
19	03	10	13	15	23	32	33	43	46 ^W	48	53					
20	03	06	13	20	21	25	37	40	49	54						
21	00	03	16	23	28	29	45	50								
22	02 ^W	05	10	30 [*]	34	38 [*]	45 [*]									
23	00	19														
00																

< 静大片山バス時刻表（平日） >

時	平日									
06										
07	22 ^W									
08	24 40									
09	02 22 42									
10	02 22 42									
11	02 22 42									
12	02 12 22 32* 32 ^W 42 52									
13	02 12 22 32* 32 ^W 42 52									
14	02 12 22 32* 32 ^W 42 52									
15	02 12 21 31* 31 ^W 41 51 57 ^W									
16	01 11 21 31* 31 ^W 41 53 59 ^W									
17	05 15 23 31* 31 ^W 40 49 56									
18	02 ^W 08 19 29 39 49 59									
19	11 25 38 50									
20	00 14 23 40 55									
21	10 24 39 ^W									
22	12 ^W 34 ^W 52 ^W									
23										
00										

< 静岡駅バス時刻表（土日） >

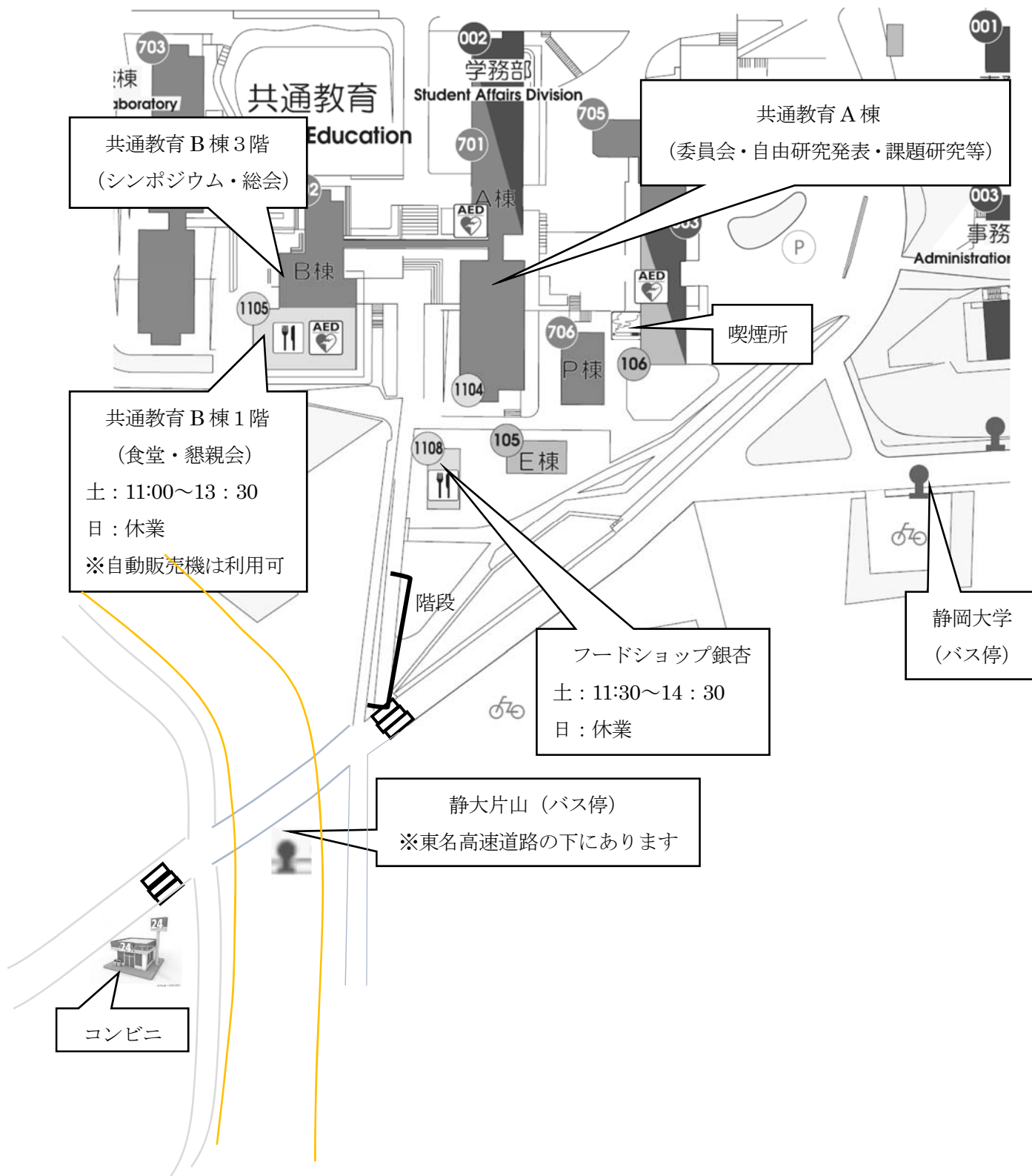
時	土曜																																																				
06	57 ^W	59																																																			
07	06 ^W	14	17 ^W	29	35 ^W	45	47 ^W	54																																													
08	00	06 ^W	11 ^W	15	29	30	45 ^W	45	47 ^W																																												
09	00	02	03 ^W	16	17	28 ^W	32	40	44 ^W	47	52																																										
10	03 ^W	04 ^W *	04 ^W *	07	16	27	28 ^W	40	44 ^W	47	52 ^W *	52 ^W *																																									
11	03 ^W	04	07	16 ^W	27	28	40 ^W *	40 ^W *	44 ^W	47	52																																										
12	03 ^W	04 ^W	07	16	27	28	40	44 ^W	47	52 ^W	52 [*]																																										
13	03 ^W	04	07	16	27	28	40 ^W	40 [*]	44 ^W	47	52																																										
14	03 ^W	04	07	16	27	28	40	44 ^W	47	52 ^W	52 [*]																																										
15	03 ^W	04	07	16	27	28	40 ^W	40 [*]	44 ^W	47	52																																										
16	03 ^W	04	07	16	27	28	40	44 ^W	47	52 ^W	52 [*]																																										
17	04	04 ^W	07	16	27	28	40	45 ^W	47	52																																											
18	04	04 ^W	07	16	27	28	42	47 ^W	47	57																																											
19	07	12	27	29	43	44	49 ^W	57																																													
20	04	12	24	27	44	45	49 ^W																																														
21	04	15	24	50																																																	
22	09	10	35	50																																																	
23	10																																																				
00																																																					

時	日祝													
06	57 [㊦] 59													
07	06 [㊦]	17 [㊦]	24	35 [㊦]	47 [㊦]	50	54							
08	06 [㊦]	11 [㊦]	15	29	40	45 [㊦]	47 [㊦]							
09	02	03 [㊦]	06	16	28 [㊦]	32	40	44 [㊦]	52	57				
10	03 [㊦]	04 [㊦] *	04 [㊦] ⓪	16	22	28 [㊦]	40	44 [㊦]	47	52 [㊦] *	52 [㊦] ⓪			
11	03 [㊦]	04	12	16 [㊦]	28	37	40 [㊦] *	40 [㊦] ⓪	44 [㊦]	52				
12	02	03 [㊦]	04 [㊦]	16	27	28	40	44 [㊦]	52 [㊦]	52 [*]	52			
13	03 [㊦]	04	16	17	28	40 ^⓪	40 [*]	42	44 [㊦]	52				
14	03 [㊦]	04	07	16	28	32	40	44 [㊦]	52 ^⓪	52 [*]	57			
15	03 [㊦]	04	16	22	28	40 ^⓪	40 [*]	44 [㊦]	47	52				
16	03 [㊦]	04	12	16	28	37	40	44 [㊦]	52 ^⓪	52 [*]				
17	02	04	04 [㊦]	16	27	28	40	45 [㊦]	52	52				
18	04 [㊦]	07	17	22	37	42	47 [㊦]	52						
19	07	07	22	32	37	49 [㊦]	52	54						
20	15	19	37	44	49 [㊦]	59								
21	19	24	51											
22	15	37												
23														
00														

< 静大片山バス時刻表（土日） >

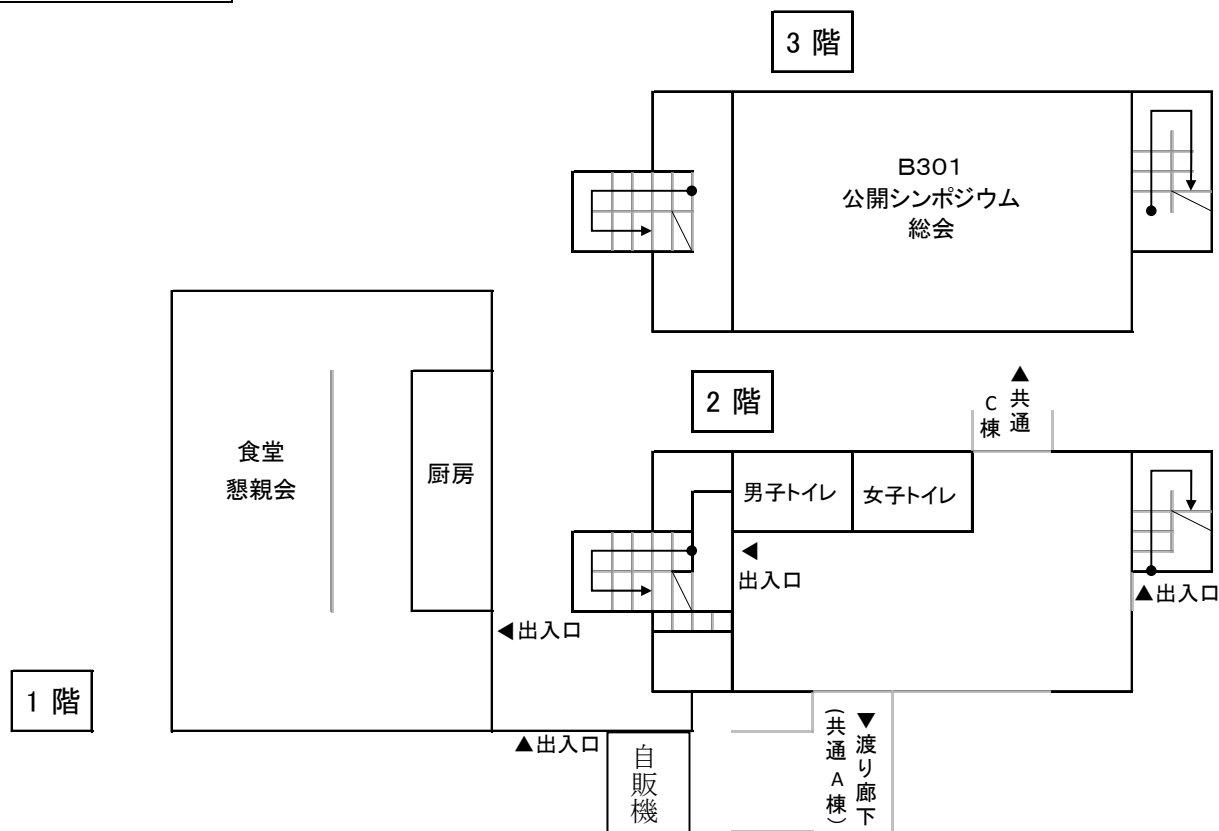
時	土曜					日祝				
06										
07										
08	36					36				
09	02	26	50			02	26	50		
10	14 38					14 38				
11	02	26	50			02	26	50		
12	02	14	26 [*]	26 [☆]	38 50	02	14	26 [*]	26 [☆]	38 50
13	02	14	26	38 [*]	38 [☆] 50	02	14	26	38 [*]	38 [☆] 50
14	02	14	26 [*]	26 [☆]	38 50	02	14	26 [*]	26 [☆]	38 50
15	02	14	26	38 [*]	38 [☆] 50	02	14	26	38 [*]	38 [☆] 50
16	02	14	26 [*]	26 [☆]	38 50	02	14	26 [*]	26 [☆]	38 50
17	02	14	26	38 [☆]	38 [*] 51	02	14	26	38 [☆]	38 [*] 53
18	05	19	34	49		08	23	38	53	
19	04	20	35	51		08	24	39		
20	09	25	43			01	21	41		
21	02	27	41 ^祝			01	39			
22	09 ^祝									
23										
00										

【静岡大学静岡キャンパスのご案内】

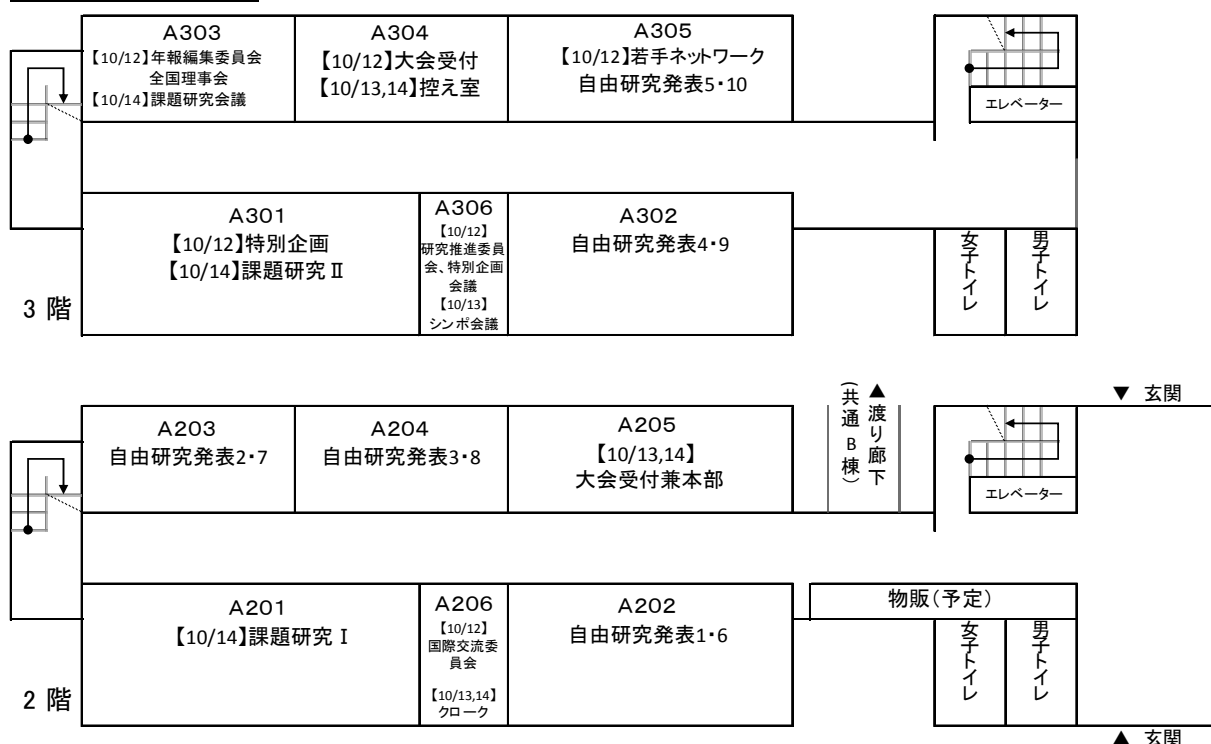


大会会場建物配置図

共通教育 B 棟 (公開シンポジウム・総会・懇親会)



共通教育 A 棟 (大会受付、各種委員会、特別企画、自由研究発表、課題研究等)



大会1日目

10月12日(金)

若手ネットワーク企画

教育行政学における比較研究の意義と課題を考える

【司会】佐藤 仁（福岡大学）

藤村 祐子（滋賀大学）

【企画】高橋 哲（埼玉大学）

【報告者】

1. 榎 景子（九州大学）

『都市問題と教育政策』をめぐる日米比較研究へ向けて—教育行政学と都市論の交点から—

2. 井本 佳宏（東北大学）

「比較教育学の地平から教育学を省みる」

【趣 旨】

昨年に引き続き、日本教育行政学会若手ネットワークによる企画を開催します。本年度は、諸外国との比較研究を手法とされてきたお二人の若手会員にご報告いただき、教育行政研究における比較研究の意義、ないし課題について検討したいと考えております。

戦後日本の教育委員会制度は、占領政策の影響のもと、アメリカ型の教育行政制度を採用し、2014年の地方教育行政法改正を経ながらも、首長部局とは独立した行政委員会として存続してきました。このため、教育行政研究においては、教育委員会制度の「母国」であるアメリカ教育行政制度との比較研究が重要視されてきました。また、アメリカ型とは異なる教育行政制度の方式を採用する諸外国との比較もまた、教育行政の存立形態の把握、ないし、日本の教育行政制度の特殊性を論じる上で有効な手法として位置付けられてきました。さらには、文部科学省より『諸外国の教育改革の動向』と題する調査報告書が毎年発刊されてきたように、比較研究は教育政策形成においても重要な位置を占めてきたといえます。

本企画においては、教育行政学、ないし、教育研究一般における比較研究のもつ意義や有効性は如何なるものなのか、あるいは、近年、教育政策形成における「エビデンス」の重要性が叫ばれるなかで、それはいまだに有効な手法といえるのかを検討したいと考えております。

当日は第一に、榎景子会員（九州大学）より、ご自身のアメリカ都市問題研究の知見をもとに、教育行政学におけるアメリカ研究の意義、ないし、アメリカにおける都市研究からみた日本の教育行政研究への示唆についてご報告いただく予定です。第二に、井本佳宏会員（東北大学）より、ご専門のドイツ教育制度研究の観点から、ご自身が博士論文執筆まで手法とされていた歴史研究に加え、ドイツとの比較研究を付加される経緯についてご報告いただく予定です。比較研究を手法とする会員の方々のみではなく、その意義について関心をお持ちの方々や、研究手法に迷われている大学院生の方々などにご参集いただき、学問的内容はもちろんのこと、研究生活に関わるカジュアルな内容についてもご質疑いただければと考えております。なお、企画の終盤には小交流会も予定しておりますので併せてご参加ください。

特別企画

教員の資質向上における教育委員会と大学の連携

【司会】 牛渡 淳（仙台白百合女子大学）
佐藤 仁（福岡大学）

【報告者】

榎並 隆博（東京都多摩教育事務所指導課長）
東京都が求める教員像と大学における教員養成
飯田 寛志（静岡県総合教育センター研修課長）
指標策定の経緯と指標に基づく教員研修体系の構築

【趣 旨】

本特別企画の趣旨は「教育行政の研究（理論）と実践の融合を図り教育行政学の発展に資するため、本学会と行政現場との交流や対話を積極的に推進する」ことにあります。今大会では、「教員の資質向上における教育委員会と大学の連携」をテーマに企画しました。

先の教育公務員特例法の改正により、公立の小学校等の校長及び教員の任命権者は、文部科学大臣が策定する指針を参酌し、校長及び教員としての資質の向上に関する指標（以下「指標」）を定めること、そして、「指標」を定めるにあたっては、任命権者や大学などから構成される協議会においてあらかじめ協議することとされました。また、任命権者は「指標」を踏まえて教員研修計画を定めるものともされています。この法改正を受けて、「指標」やそれを踏まえた研修計画の策定はどのように進められているのでしょうか。東京都多摩教育事務所の榎並隆博指導課長と静岡県総合教育センターの飯田寛志研修課長をお招きして、東京都と静岡県の取り組みについてご報告をいただきます。

東京都は、平成 20 年 10 月に「東京都教員人材育成基本方針（平成 27 年 2 月一部改正）」を策定して人材育成に取り組んできましたが、今般の法改正を受けて平成 29 年 7 月に「指標」を策定するとともに、教員の育成を「採用・研修」段階に「養成」段階を加えた一体のものにとらえ、総体として若手教員の資質・能力の向上を図ることを目的に「東京都教職課程カリキュラム」を策定し、平成 29 年 10 月に公表しました。静岡県は、平成 29 年 6 月に教員育成協議会を設置して「指標」を策定しましたが、同協議会を教育委員会、学校、教職大学院を設置する大学の各関係者で組織するとともに、協議会に政令指定都市教育委員会関係者等を加えた養成部会、採用部会、研修部会を設置して養成、採用、研修の各段階における取り組みを議論してきました。「指標」を踏まえた教員研修計画の作成では教職大学院との連携を含む経験段階別研修体系、管理職研修体系等の構築を進めています。

両報告に基づき、教員の育成や資質の向上について、教育委員会と大学の関係を中心に検討を行います。また、日本の教師教育の改革で参照されることの多いアメリカ合衆国との比較の観点も含めて検討を深めることができればと思います。

大会2日目

10月13日(土)

自由研究発表 1

【司会】高見 茂（京都大学）

石井 拓児（名古屋大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

地方交付税制度の財源保障機能と市町村教育予算編成に関する研究

—平成 30 年度市町村予算編成に着目して—

○櫻井 直輝（会津大学短期大学部）

・ 9:30～9:55

都道府県高等学校財政における給与費と地方交付税

○小入羽 秀敬（帝京大学）

・ 9:55～10:20

小中学校数の変動による地方教育費支出への影響

○廣谷 貴明（東北大学大学院・院生）

・ 10:20～10:45

学校予算の運用規程の在り方に関する考察

—提案型学校予算制度の導入事例の検討を通して—

○木村 栞太（九州大学大学院・院生）

・ 10:45～11:10

公立小中学校における学校予算の現状と課題

—政令指定都市の公立小中学校を対象として—

○竺沙 知章（京都教育大学）

・ 11:10～11:50

全体討議

自由研究発表 2

【司会】白川 優治（千葉大学）

藤森 宏明（北海道教育大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

高校における経済的支援と学費に関する研究

○河野 雄飛（法政大学大学院・院生）

・ 9:30～9:55

地方高校教育行政における「コレクティブ・チーム」の意義と課題

—「高校魅力化」の担い手とその専門性—

○川口 有美子（公立鳥取環境大学）

・ 9:55～10:45

都道県立高等学校の学校設置者移管に関する研究

—北海道奥尻高等学校を事例に—

○篠原 岳司（北海道大学）

○高嶋 真之（北海道大学大学院・院生

/日本学術振興会特別研究員）

○大沼 春子（北海道大学大学院・院生）

・ 10:45～11:10

韓国の「2022 年度大学入試制度改編」の政策決定過程の分析

—「国家教育会議」の役割と公論過程を中心に—

○宋 善英（韓国大学教育協議会）

・ 11:10～11:50

全体討議

自由研究発表 3

【司会】古賀 一博(広島大学)

柳林 信彦(高知大学)

・9:00 開会

・9:05～9:30

アメリカ・ウィスコンシン州における教員免許更新制の停止に関する一考察

○成松 美枝(聖隷クリストファー大学)

・9:30～9:55

アメリカにおける市民性教育の格差是正に向けた政策的支援の構造

—イリノイ州・シカゴ学区の事例から—

○古田 雄一(大阪国際大学短期大学部)

・9:55～10:20

多角的ホームスクール支援制度の分析

—米国アイオワ州を事例として—

○宮口 誠矢(東京大学大学院・院生

／日本学術振興会特別研究員)

・10:20～10:45

米国教員養成研究における“地域コミュニティ”概念の意味づけに関する一考察

○太田 知実(神戸大学大学院・院生)

・10:45～11:10

英国 Ofsted の進化仮説: 教育行政のインテリジェンス機関へ

—中央政府の強制的介入支援政策との連関で—

○広瀬 裕子(専修大学)

・11:10～11:50

全体討議

自由研究発表 4

【司会】堀井 啓幸(常葉大学)

仲田 康一(大東文化大学)

・9:00 開会

・9:05～9:30

学校と放課後対策事業との組織的關係に関する研究

—学校の「対境担当者」の意識に着目して—

○鈴木 瞬(くらしき作陽大学)

・9:30～9:55

スクールソーシャルワーカー活用事業の継承性に関する研究

○大崎 広行(武蔵野大学)

・9:55～10:20

公民館再編の動向にみる社会教育概念の再検討と教育行政の課題

—尼崎市におけるコミュニティ政策と公民館廃止の経緯を事例として

○佐藤 智子(東北大学)

・10:20～11:10

鳥取県南部町における地域と学校の協働を土台とした新展開

—地域協働学校から「まち未来科」、学校づくり会議、高校生サークル&「新☆青年団」の試みへ—

○永江多 輝夫(南部町教育委員会)

○渡部 昭男(神戸大学)

○藤岡 恭子(岐阜経済大学)

○伊藤 健治(東海学園大学)

坪井 由実(北海道大学・名誉教授)

・11:10～11:50

全体討議

自由研究発表 5

【司会】谷 雅泰（福島大学）

高橋 寛人（横浜市立大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

旧軍関係教育機関出身者の「学歴」認定問題について

—乙種飛行予科練習生の戦後の動向を中心に—

○白岩 伸也（筑波大学大学院・院生）

・ 9:30～9:55

戦後日本におけるスポーツ行政の基本的構造と特質

○劉 小麗（名古屋大学大学院・院生）

・ 9:55～10:20

国立教育研究所および地方教育研究所の設立に関する史的研究

○宮澤 孝子（埼玉大学非常勤講師）

・ 10:20～10:45

1980年代高槻市における準公選運動の展開と特質

○西田 喜一（名古屋大学大学院・院生）

・ 10:45～11:10

臨時教育審議会における香山健一思想と役割

○長嶺 宏作（帝京科学大学）

・ 10:10～11:50

全体討議

公開シンポジウム

持続可能な地域コミュニティと学校システムの模索

【報告者】

武井 敦史（静岡大学）

「人口減少と学校システム」（課題提案）

山下 祐介（首都大学東京）

「人口減少社会における地域コミュニティと学校」（報告①）

宮島 明利（静岡県川根本町教育委員会管理主事）

「人口減少地域における特色ある教育づくりの工夫」（報告②）

田辺 信宏（静岡市長）

「SDGs をいかしたまちづくり」（報告③）

北村 友人（東京大学）

「SDGs の実現に向けた ESD のあり方」（報告④）

【コーディネーター】

梅澤 収（静岡大学）

【趣 旨】

人口減少地域における将来に向けた学校のあり方の模索が全国各地で始まっている。学校再編が自治体にとってしばしば困難な課題であるのは、学校規模の適正化や自治体の財政の観点からは、小規模校を対象とした学校再編が求められる一方で、学校がなくなることになる当該地域コミュニティにとっては、その核となる場を失うことで人口の流出が加速し、さらなる疲弊を強めていくというリスクが認識されているからである。

こうしたジレンマの中に立たされている学校再編という課題に向き合うためには、従来の行政や教育の枠組みを超えて新たな教育のかたちを構想していく発想が必要になる。①学校配置のあり方と、②義務教育学校、特認校、コミュニティ・スクール、教育課程特例校等の制度枠組み、③学校カリキュラムや放課後子ども教室、④地域スポーツクラブや放課後児童クラブ等、学校外の教育・子育て関連活動、等を有機的に関連づけ、持続的な地域と学校教育の発展を支えるしくみを模索していくことが必要となるであろう。

とりわけ ESD や SDGs の考え方は、こうした教育を支える自治体やコミュニティ運営のしくみと教育のコンテンツとを統合的に捉える概念として注目される。

こうした問題意識を背景に、本シンポジウムでは関連する各領域で先駆的な活動をしてきた研究・実践の両面からアプローチすることにする。人口減少の課題を抱える地域の視点に立ち、新たな学校のかたちを模索する生産的な場としたい。

10月13日(土)

総会

<総会のご案内>

◆日時：10月13日(土)16時45分～17時45分

◆会場：共通教育B棟・B301

懇親会

<懇親会へのお誘い>

◆日時：10月13日(土)18時00分～20時00分

◆会場：第一生協食堂

大会3日目

10月14日(日)

自由研究発表 6

【司会】 谷川 至孝（京都女子大学）

成松 美枝（聖隷クリストファー大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

新教育委員会制度の運用実態に関する調査研究

—全国市区町村長・教育長調査を基に—

○村上 祐介（東京大学）

本田 哲也（愛媛大学）

小川 正人（放送大学）

・ 9:30～9:55

都道府県における教育政策の企画と調整

—「総合教育会議による新たな施策の展開に関する調査」から—

○屋敷 和佳（国立教育政策研究所）

本多 正人（国立教育政策研究所）

・ 9:55～10:20

イギリスのアカデミー化政策と地方教育行政—現状と課題

○植田 みどり（国立教育政策研究所）

・ 10:20～11:10

地方教育行政組織に関する国際比較研究

—首長の党派的影響力を抑える仕組みに着目して—

○渡辺 恵子（国立教育政策研究所）

○植田 みどり（国立教育政策研究所）

○坂野 慎二（玉川大学）

高橋 望（群馬大学）

○松本 麻人（名古屋大学）

○山下 晃一（神戸大学）

・ 11:10～11:50

全体討議

自由研究発表 7

【司会】牛渡 淳（仙台白百合女子大学）

西川 信廣（京都産業大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

管理職の指導力不足教員認識に関わる学校組織諸条件の検討

—学校ごとの特別支援学級設置数も含め—

○波多江俊 介（熊本学園大学）

・ 9:30～9:55

中国における農村地域のスクールリーダー教育に関する理論と実践の往還

—A 師範大学の「一体四段式」研修開発を事例として—

○殷 爽（九州大学大学院・院生）

・ 9:55～10:20

OECD「教師の主観的幸福」追究の政策的可能性

○本図 愛実（宮城教育大学）

・ 10:20～11:10

教特法改正に伴う任命権者と関連アクターの「連携」に関する研究

—育成指標策定のガバナンス分析を通じて—

○阿内 春生（福島大学）

○櫻井 直輝（会津大学短期大学部）

○佐久間 邦友（日本大学）

・ 11:10～11:50

全体討議

自由研究発表 8

【司会】雲尾 周（新潟大学）

鈴木 雅博（常葉大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

生徒指導上の諸課題の現状と学校内外の生徒指導体制

—小学校・中学校の調査を通じて—

○石田 美清（埼玉県立大学）

・ 9:30～9:55

指導教諭の配置と諸課題

○押田 貴久（兵庫教育大学）

・ 9:55～10:20

学校に関わる職員雇用の実態とその課題

—労働条件と非正規雇用問題—

○真弓（田中） 真秀（川崎医療福祉大学）

・ 10:20～11:10

熊本地震における＜学校再開プロセス＞の記録化と活用

—避難所開設から授業再開までに焦点を当てて—

○元兼 正浩（九州大学）

○原北 祥悟（九州大学大学院・院生

/日本学術振興会特別研究院）

○木村 栞太（九州大学大学院・院生）

○鄭 修娟（九州大学大学院・院生）

・ 11:10～11:50

全体討議

自由研究発表 9

【司会】佐藤 修司（秋田大学）

川上 泰彦（兵庫教育大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

連携・協働する力を養う方策としての大学間連携教育

—彩の国連携力育成プロジェクトを事例として—

○米岡 裕美（埼玉医科大学）

・ 9:30～10:20

戦後日本における教育条件整備行政

—へき地教育振興法の成立過程とへき地学校指定基準の変遷に着目して—

○御代田 桜子（名古屋大学大学院

/日本学術振興会特別研究員）

○米津 直希（稚内北星学園大学）

○富樫 千紘（和光大学）

・ 10:20～11:10

持続可能な社会構築を担う学校モデルの探究

—韓国の小規模校活性化事例に着目して—

○尾崎 公子（兵庫県立大学）

○肥後 耕生（豊岡短期大学）

○名達 和俊（元北海道公立小中学校事務職員）

・ 11:10～11:50

全体討議

自由研究発表 10

【司会】窪田 眞二（常葉大学）

武井 哲郎（立命館大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

学校教育に対する保護者意識の分析

○木口 雅也（兵庫教育大学連合大学院・院生）

・ 9:30～9:55

私立中学校が果たしている役割と期待される機能

—保護者アンケートから見た進学動機と教育需要を中心に—

○木村 康彦（早稲田大学）

・ 9:55～10:20

学校参加で求められる保護者の「専門性」

—韓国の学校運営委員会における委員研修に着目して—

○小島 優生（獨協大学）

・ 10:20～11:10

学校における保護者の連携活動の効果と関与意欲に関する研究

○岩永 定（熊本大学）

○橋本 洋治（日本福祉大学）

柏木 智子（立命館大学）

仲田 康一（大東文化大学）

・ 11:10～11:50

全体討議

課題研究Ⅰ

「非通学型」学校の展望と公教育「空間」の拡張 —公教育制度の変容と教育行政（２）—

【司会】前原 健二（東京学芸大学）

滝沢 潤（広島大学）

【報告者】

1. 奥平 博一（学校法人角川ドワンゴ N 高等学校・校長）
デジタルネイティブ世代のための新しい教育の在り方
2. 佐々木 司（山口大学）
「非通学型」学校をチャーター・スクール制度から考える
—規制（regulation）、規制緩和（de-regulation）、再規制（re-regulation）—
3. 松下 丈宏（首都大学東京）
「非通学型」の公教育の可能性と課題—ホームスクーリングを事例に

【趣 旨】

課題研究Ⅰは、3年間の継続テーマとして「公教育制度の変容と教育行政」を掲げている。昨年度は、「現代教育における多様化と包摂の交錯」と題して、多様化と市場化を公教育制度の変容を特徴づける最も主要なベクトルと仮定し、議論を深めた。

今年度は、多様化、市場化とも関連しつつ公教育制度の変容をもたらすベクトルとして、公教育「空間」の拡張に着目する。市場化を伴いながら多様化してきた公教育制度ではあるが、それを通じて保障される教育機会は、児童生徒の「物理的な学校空間の共有」すなわち「通学」を前提としている点では共通しており、公教育制度が保障する教育機会の主流となってきた。しかしながら、本研究の課題設定の契機の一つとなっている「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（普通教育機会確保法、2016 年）は、その性格については様々な評価があるものの、基本的には「学校以外の場における学習活動等を行う不登校児童生徒に対する支援」（第 13 条）を求めるものである。昨今、少子化やそれに伴う学校統廃合が進み、様々な事情で不登校児童生徒が増加するなか、情報インフラ（インターネット）の整備や IT 技術の発展を背景に、通信制高校が急速な拡大を見せている。今後、「通学」を前提（原則）としない「非通学型」の教育機会が「学校以外の場」として重要な意味を持つようになると考えられる。また、公教育制度は、（常時）通学できる物理的な空間（教育行政区画）を想定してきたが、広域通信制高校の拡大によって、それを大きく超える範囲で教育機会を提供（保障）することで学校選択（学校市場）が著しく広範囲に及ぶことが珍しくなくなっている。そこで、今年度は、「非通学型」学校と公教育「空間」の拡張 —通学（物理的な学校空間の共有）の相対化と教育機会保障の広域化や仮想（バーチャル）空間への拡張（仮想空間へ拡張された教育の市場化、多様化）— に注目することで、公教育制度のあり方や教育行政の責任・役割について考察する。その際、高校段階における「非通学型」の広域通信制高校などの展開・拡大が、義務教育段階に対して、どのような影響、変容をもたらすのかについても議論を深めたい。

以上のような問題意識の下、①日本において大きく展開しつつある「非通学型」学校（広域通信制高校）の経営の観点からの報告、②公教育における「非通学型」学校が、教育行政区画を相対化しつつチャーター・スクール制度によって大きく展開しつつあるアメリカの現状分析、そして③「非通学型」学校（ホーム・スクーリングを含む）による教育機会の保障に関する教育の公共性の観点からの考察をもとに、上記の課題に迫りたい。

課題研究Ⅱ

「教員の多忙化」問題と教育行政学研究的課題

【司会】雪丸 武彦（大分大学）

石井 拓児（名古屋大学）

【報告者】

1. 高橋 哲（埼玉大学）

教職員の「多忙化」をめぐる法的要因分析—給特法をめぐる法的構造の問題—

2. 油布 佐和子（早稲田大学）

教師の多忙化—教育＜労働＞の視点から—

3. 川上 泰彦（兵庫教育大学）

学校組織や教員キャリアにおける「多忙問題」の影響

【趣 旨】

教員の多忙化が政策的にクローズアップされている。各種調査により教員の過酷な勤務状況が明らかにされている。また、多忙化の結果として教員が命を落としたり、障がいを負ったり、教壇を離れる状況も生まれている。以上の状況にあって、2018年8月現在、中教審には「学校における働き方改革特別部会」が設置され、教員の働き方を変えるために議論がなされている。また、各地の教育委員会では、地域の状況や、特別部会、文部科学省の提言、通知等を踏まえ、教員の働き方を変える施策が現在進行形で展開されている。さらに、学校では管理職によるマネジメントに期待がなされ、部活動の休養日設定、定時の閉庁、退勤等の取組みがなされている。

過酷な勤務状況を伴う教員の多忙化が教育の質の劣化を招くことは自明である。それは教育行政として望むべき姿ではなく、教育行政を対象とする本学会として、その解明と解決のための学問的追究がなされる必要がある。そのことは、各地で教育行政や学校に関わる本学会員が社会的貢献をなす上でも重要な意味を持つと言える。

以上のことを踏まえ、本課題研究では、「教員の多忙化」がなぜ起こるのか、そしてそれを解決するためにどのような方法があり得るのかを追究していく。報告は以下の内容を予定している。

「教員の多忙化」はそれを許容する（かのように機能する）法の存在ゆえに起こっている。それゆえ、法の問題を避けて通ることはできない。高橋哲会員からは、教員の働き方を基礎づける法に焦点をあててもらい、法的欠陥の構造と解決に向けた法制見直しのあり様を報告してもらう。

「教員の多忙化」はそれをやむを得ないものと受け入れさせる日本の労働慣行、さらに労働の質の変化と無関係ではない。油布佐和子氏からは、日本的な労働の特徴や現代日本の教員労働の変化に焦点をあててもらい、それらの検討から導かれる多忙化問題の解決策を報告してもらう。

「教員の多忙化」がどのように起こり、またどのような影響をもたらすのかは、具体的なエビデンスに基づいて把握される必要がある。川上泰彦会員からは、「教員の多忙化」の議論において欠けている仕事の質、効率といった側面に焦点をあててもらい、それらの議論の不在により生まれる諸問題と今後それらをどのように把握すべきかについて報告してもらう。

協賛広告一覧（掲載順）

ジダイ社 様

東信堂 様

風間書房 様

学校運営研究会 様

学事出版 様

学文社 様

中央法規 様

ミネルヴァ書房 様

教育開発研究所 様

学陽書房 様



定価1,836円(本体1,700円+税)
A 5判208ページ
ISBN978-4-909124-19-7 C3037

八尾坂 修 編著

新時代の教職概論 一学校の役割を知る 教師の仕事を知る一

新課程の教職科目「教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)」に最適のテキストとして刊行。コアカリキュラムが示す到達目標を参考に各章の構成を検討し、コアカリキュラムに沿ったシラバスを作成しやすいよう心がけた。

時代を超えて変わらない価値のあるもの(「不易」)の学習を基調としつつ、時代の変化とともに変えていく必要があるもの(「流行」)について学ぶことも重視し、最新の教育改革や調査研究、課題事例等を取り上げた。また、学校・教師の全体像を捉えることに主眼を置き、難解な表現を使わず、各章を読めば専門用語の意味・内容が理解できるように工夫。各章末の「演習課題」は授業のアクティブ・ラーニング化に有効性をもつ。
(2018年9月発行)



定価2,376円(本体2,200円+税)
B 5判240ページ
ISBN978-4-909124-15-9 C3037

篠原 清昭 編著

教育の社会・制度と経営

新課程の教職科目「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)」に対応したテキストとして刊行。第二次安倍政権以降の教育行政のしくみや社会情勢の変化など最新の教育動向について図表を多用して詳説する。

現在の教育の社会・制度と経営の全体像をカバーするとともに、内容を総論(理論、第1章～第5章)と各論(課題事例、第6章～第15章)に分け、各論に現在の教育の社会・制度と経営のトピカルでカレントな事象を取り上げてケースメソッドとして設定。社会・制度・経営の方向性を自ら考察するなど学生の批判的思考や課題解決的な学習を呼び起こすことを企図した。
(2018年5月発行)

横須賀 薫 監修 渋谷 治美・坂越 正樹 編著

概説 教職課程コアカリキュラム

2019年度からの新たな教職課程について理解を深めることができるよう教職課程コアカリキュラムを詳説する。制度の概括的説明と教職課程運営との関連を述べたうえで、各事項におけるコアカリキュラムの内容とそこに至る考え方、さらに理念を反映した授業の内容例や各執筆者の考えるシラバス例を紹介する。教職課程カリキュラムの立案と授業の実施に向け必携の一冊。

- 文部科学省「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会」メンバーを中心に執筆
- 教職課程コアカリキュラムの意義、大学における活用のあり方について論説
- コアカリキュラムの各事項について、科目開設の経緯や背景とともに、「全体目標」「一般目標」「到達目標」それぞれを詳細に解説
- 各執筆者の考えるシラバス(授業計画ほか)を紹介
(2018年6月発行)



定価3,240円(本体3,000円+税)
B 5判234ページ
ISBN978-4-909124-10-4 C3037

お申し込みは書店または下記発行元までご連絡ください。

発行元 株式会社 ジダイ社

〒330-0064 埼玉県さいたま市浦和区岸町4-17-1-204
TEL: 048-711-1802 FAX: 048-711-1804

検証 国立大学法人化と大学の責任

その制定過程と大学自立への構想
田中弘允・佐藤博明・田原博人著

A5・上製 五二八頁・三七〇〇円

法人化を巡る論議に現職として関わり、法人化後も大学運営の現場で自由な学問機関としての大学のあるべき姿を問い続けてきた三人の元国立大学学長による、法人化の歴史検証と未来への提言

国立大学職員の人事システム

管理職への昇進と能力開発
渡辺恵子著

A5・上製 三六〇頁・四二〇〇円

大学経営・政策入門

東京大学 大学経営・政策コース編 A5・並製 二七二頁・二四〇〇円

カレッジ(アン)バウンド

米国高等教育の現状と近未来のパノラマ
J.J.セリンゴ著 船守美穂訳

A5・上製 三二二頁・三四〇〇円

米国高等教育の拡大する個人寄付

福井文威著 A5・上製 三〇四頁・三六〇〇円

教育と比較の眼

江原武一著 四六・上製 二六四頁・二六〇〇円

リベラル・アーツの源泉を訪ねて

網川正吉著 A5・上製 二六四頁・三〇〇〇円

グローバル社会における日本の大学教育

全国大学調査からみえてきた現状と課題
河合塾編著 A5・並製 四七二頁・三八〇〇円

グローバル人材育成と国際バカロレア

アジア諸国の18導入実態
李霞編著 A5・上製 二〇八頁・二九〇〇円

主体的・対話的で深い学びの環境とICT

アクティブ・ラーニングによる資質・能力の育成
久保田賢一・今野貴之編著 A5・並製 二四八頁・三〇〇〇円

学生エリート養成プログラム

日本・アメリカ・中国
北垣郁雄編著 A5・上製 二八〇頁・三六〇〇円

大学生白書 2018

今の大学教育では学生を変えられない
溝上慎一著 A4・並製 一六〇頁・二八〇〇円

電通研究会と著者により二〇〇七年から通時的に行われた「大学生のキャリア意識調査」が明らかにしたのは、大学生の学力はこの10年間でほとんど変わっていないが、観点によっては成長が落ちているという衝撃の事実だった。このような状況を打破するために、中学校・高等学校から、先々の仕事・社会をある程度見据えながら生徒の資質・能力等を育て、大学や仕事・社会に彼らの学びと成長パターンを引き渡していく「トランジションリレー」が必要だ！

アクティブラーニング型授業の基本形と生徒の身体性

学びと成長の講話シリーズ①
溝上慎一著 四六・並製 一八四頁・一〇〇〇円

アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換

(好評8刷)
溝上慎一著 A5・並製 二〇八頁・二四〇〇円

総監修 溝上慎一 全7巻 同時発売中(一〇〇〇〇円)

学生・生徒の学習方法の転換のために、アクティブ・ラーニングを具体的に進める全7巻のシリーズ、好評発売中。

①アクティブラーニングの技法・授業デザイン

安永悟・関田一彦・水野正朗編 一五二頁・一六〇〇円

②アクティブラーニングとしてのPBLと探究的な学習

溝上慎一・成田秀夫編 一七六頁・一八〇〇円

③アクティブラーニングの評価

松下佳代・石井英真編 一六〇頁・一六〇〇円

④改訂版 高等学校におけるアクティブラーニング理論編

溝上慎一編 一四四頁・一六〇〇円

⑤高等学校におけるアクティブラーニング事例編

溝上慎一編 一九二頁・二〇〇〇円

⑥アクティブラーニングをどう始めるか

成田秀夫著 一六八頁・一六〇〇円

⑦失敗事例から学ぶ大学でのアクティブラーニング

角倉正彦著 一六〇頁・一六〇〇円

※書店・生協を通さず、東信堂あて直接ご注文いただいた場合、全7巻セット特別価格税込100000円(定価12744円)にて販売いたします。

ネオリベラル期教育の思想と構造

書き換えられた教育の原理
福田誠治著 A5・上製 六六四頁・六二〇〇円

現代学カテスト批判

実態調査・思想・認識論からのアプローチ
北野秋男・下司晶小笠原真著 A5・上製 二七二頁・二七〇〇円

学力格差拡大の社会学的研究

小中学生への追跡的学力調査結果が示すもの
中西啓喜著 A5・上製 二七六頁・二八〇〇円

リーディングス比較教育学 地域研究

多様性の教育学へ
近藤孝弘・中矢礼美・西野節男編著 A5・上製 三六八頁・三七〇〇円

空間と時間の教育史

アメリカの学校建築と授業時間制からみる
宮本健市郎著 A5・上製 三二八頁・三九〇〇円

大正新教育の受容史

橋本美保編著 A5・上製 三二二頁・三七〇〇円

大正新教育の思想

生命の躍動
橋本美保・田中智志編著 A5・上製 五八四頁・四八〇〇円

実践から考える金融教育の現在と未来

編集代表 大澤克美・松尾直博・東條憲一 A5・並製 二六四頁・二四〇〇円

附属新潟中式「3つの重点」を活かした

確かな学びを促す授業
新潟大学教育学部附属新潟中学校編著 B5・並製 二二六頁・二〇〇〇円

アメリカ教育研究28号

今号より市販開始
アメリカ教育学会編 A5・並製 一六八頁・二〇〇〇円

日本の教育制度と教育行政(英語版)

Japanese Educational System and its Administration
関西教育行政学会編 A5・並製 二四八頁・二五〇〇円

英国の教育

日英教育学会編 A5・上製 三二八頁・三四〇〇円

〒113-0023 東京都文京区向丘1-20-6
http://www.toshindo-pub.com

東信堂

TEL03-3818-5521 FAX03-3818-5514
Email tk203444@fsinet.or.jp [価格税別]

社会教育主事に求められる役割

桜庭 望著 6500円
歴史的背景から社会教育主事制度の変遷を辿り、所属組織やキャリアが資質・能力獲得に与える影響を実証的に研究。今日の社会教育主事に期待される姿を論ずる。

戦後日本教員養成の歴史的研究

土屋 基規著 14000円
戦後日本の教員養成改革理念の成立と制度原則の展開を歴史的に記述した著者長年にわたる研究の集大成。巻末に戦後日本教師教育問題年表を付す。

教員自主研修法制度の展開と改革への展望

久保富三夫著 11500円
前著「戦後日本教員研修制度成立過程の研究」を基盤に、戦後自主研修法制度の展開を歴史的・原理的・総合的に考察。「学び続ける教員像」実現のための著者渾身の提言。

戦後日本教員研修制度成立過程の研究

久保富三夫著 15000円
自らの教職経験に基づく「研究の自由保障」の重要性を問題意識として、戦後教員研修制度成立過程の特質、内在する課題を日本の資料を駆使して総合的・実証的に解明。

現代米国の教員団体と教育労働法制度改革

高橋 哲著 8000円
労働法をモデルとして形成された米国の教員法制。そこで展開された教員団体の運動を手がかりに、教師の労働基本権と専門職性をめぐる問題を明らかにした。

コミュニティ・スクールの全貌

佐藤晴雄編著 4000円
コミュニティ・スクールの活動実態や校長の意識を明らかにした最新の調査を取り上げ、その有効性と課題を考察。今後の政策・実践や研究に資するデータを示した。

コミュニティ・スクールの研究

佐藤晴雄編著 4300円
学校運営協議会を置くコミュニティ・スクールの全国調査の結果と事例を取り上げ、その実態と成果を明らかにしている。研究書や実践参考書として活用可能。

教育における指導ラウンド ―ハーバードのチャレンジ―

R.エルモア・L.テイテル他著 八尾坂修監訳 2800円
「指導ラウンドネットワーク」と呼ばれる新たな学びの方法を開発。「質の高い効果的な指導」についての共通認識を育み、組織的能力を高めるプロセスを示す。

保幼小連携体制の形成過程

一前 春子著 7500円
持続可能性、地方自治体レベルでのカリキュラム開発、保護者・地域住民の参加の観点から保幼小連携を検討し、今後の保幼小連携を進める道筋を提案する。

ドイツ自由学校共同体の研究

渡邊 隆信著 9500円
ドイツ新教育を代表する自由学校共同体、オーデンヴァルト校。同校の生徒・教師が織りなす関係性の諸相を、未刊行一次史料の分析を通して実証的に解明した大著。

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-34
TEL 03-3291-5729 FAX 03-3291-5757

風 間 書 房

(URL) <http://www.kazamashobo.co.jp>
メールアドレス pub@kazamashobo.co.jp

学校運営

全国公立学校教頭会
編集・発行

この機会にぜひ
定期購読を!

全国公立学校教頭会が編集する
教頭・副校長自身による月刊職能研修誌

■年間基本方針

- 学校管理職としての教養を核に
1. 国民としての教養
2. 教師・教育者としての専門性
3. 教育管理職としての文化的な教養

■編集方針

- (1) 教頭としての学校経営の基本理念とその実践を集録する
(2) 教頭の専門性を培うための資料を提供する
(3) 全国的、世界的視野に立つ研究物を提供する
(4) 地区教頭会の交流を図る

購読料 月刊(年12冊)
毎月送付

◆個人購読

(年額 3,600円)

◆地区一括購読

(年額 3,120円/人)

学校運営11

特集 プログラミング教育とは



申込先: (株)学校運営研究会

〒192-0153 東京都八王子市西寺方町1019-229

電話: 042-652-0141 FAX: 042-652-0129 Eメール: guk1main@yahoo.co.jp

よくわかる教職シリーズ 教育実習安心ハンドブック

教育実習指導をいかに効果的に行うか。
教職課程の学生が、安心して教育実習に臨むための基礎的な事柄をまとめたハンドブック。

小山茂喜 編著

◆ A5判・176ページ ◆ 定価(本体1,800円+税) ◆ ISBN 978-4-7619-2476-8 教職課程学生対象

よくわかる教職シリーズ 介護等体験安心ハンドブック

教員免許取得のために必須の介護等体験について基本的事柄をまとめたテキスト。
学生目線で編集し、より分かりやすく、より取り組みやすい内容で構成。

庄司和史 著

◆ A5判・128ページ ◆ 定価(本体1,500円+税) ◆ ISBN 978-4-7619-2477-5 教職課程学生対象

学事出版 千代田区外神田2-2-3 TEL03-3253-4626 FAX03-655-514 <http://www.gakuji.co.jp>

<講座 現代的教育経営 第1巻(全5巻)>

現代教育改革と教育経営

日本教育経営学会 編
(編集委員:浜田博文・勝野正章・山下晃一)

分権・規制改革等を指向する教育制度改革が展開されることになった背景と特徴、教育制度改革、教育経営の変化等、学会の研究知見に基づいて論じる。

本体
2,700円
2,696円



教師教育研究ハンドブック

日本教師教育学会 編

日本教師教育学会の25年間の研究の蓄積と最新の知見をベースにして、教師教育の研究と実践と政策に関する概念・用語を包括的に提示。

本体
6,000円
5,992円



<教師のための教育学シリーズ>

学校法

教師のための教育学シリーズ編集委員会 監修
佐々木幸寿 編著

現代の教育の状況を読み解き、具体的な解決策を考えるうえで不可欠になる視点「学校法」のテキスト。

本体
2,000円
1,996円



<講座 現代学校教育の高度化>

学校づくりと学校経営

小島弘道・勝野正章・平井貴美代 著

「子どもたちの人生と未来に責任をもつ」とはどういうことか。実現のためにどのような学校経営が求められるのか。その実践的な課題を明らかにする。

本体
2,500円
2,484円



<教師教育テキストシリーズ>

教育の法と制度

浪本勝年 編

日本における教員養成、大学の教職課程において教育に関する「社会的・制度的・経営的事項」についての学習をすすめるためのテキスト。

本体
2,000円
1,996円



<「ESDでひらく未来」シリーズ>

持続可能な未来のための教育制度論

小玉敏也・鈴木敏正・降旗信一 編著

「教育制度」は、現在のままでは持続しない」という危機感から、解決に必要な教育課題の解決に向け「自分ごと」として構想するためのテキスト。

本体
2,000円
1,996円



教育行政学 改訂版

勝野正章・藤本典裕 編

はじめて学ぶ読者を想定してわかりやすく解説した教育行政学入門テキスト。反省的省察を加えつつ、近年の教育行政の変化を踏まえ概説。

本体
1,800円
1,796円



グローバル・ランキングと高等教育の再構築

エレン・ヘイゼルコーン 著
永田雅啓・アクセル・カーペンシュタイン 訳

グローバル・ランキングの影響を豊富な国際的研究とデータに基づいて分析。ランキングの社会へのインパクトと影響について議論、考察する。

本体
4,500円
4,434円



〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1
<http://www.gakubunsha.com>

学文社

Tel 03-3715-1501(代) Fax 03-3715-2012
E-mail: cigyo@gakubunsha.com

アメリカの IEP

個別の
教育プログラム

障害のある子ども・親・学校・行政をつなぐツール

ピーター・ライト、パメラ・ライト、サンドラ・オコナー＝著
柘植雅義、緒方明子、佐藤克敏＝監訳

特別支援教育に必須の「個別の指導計画」
先進国アメリカの実例・状況がわかる!

- 定価 3,024円
(本体 2,800円+税8%)
- A5判/246頁
- 2012年12月発行

アメリカにおける障害を持つ子どもの個別的教育プログラム(IEP)について、235のQ&Aでわかりやすく網羅的に解説した入門書。日本における「個別の指導計画」の方向性を示し、今後、本人や親が主体となって計画を立てていくためのヒントが満載。



ISBN978-4-8058-3731-3

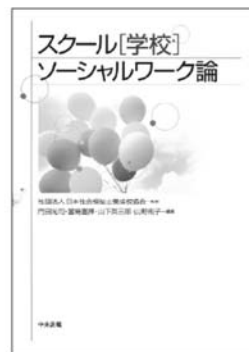
スクール[学校] ソーシャルワーク論

社団法人日本社会福祉士養成校協会＝監修
門田光司、富島喜揮、山下英三郎、山野則子＝編集

社会状況の解説から、スクールSWに必要な
基礎知識、実践事例まで幅広く学ぶ!

- 定価 3,024円
(本体 2,800円+税8%)
- B5判/234頁
- 2012年4月発行

子どもを取り巻く社会現状・課題から、スクールソーシャルワークの価値・倫理、歴史、実践モデル、具体的支援方法、事例紹介、スーパービジョンのあり方まで、スクールソーシャルワーカーに必要な基礎知識を網羅し、解説する。日本社会福祉士養成校協会の教育課程準拠。



ISBN978-4-8058-3629-3

中央法規
Chuohokai Publishing Co., Ltd.

〒110-0016
東京都台東区台東3-29-1

TEL. 03-3834-5817
FAX. 03-3837-8037

インターネットでのご注文はe-booksへ!
<https://www.chuohoki.jp/ebooks/main>

教師のための

教育法規・教育行政入門

古川 治/今西幸蔵/五百住 満編著 「学校」を「教育法規」という視点から捉えたテキスト。教育各分野の専門家が法規に加え判例や行政事例も含めて解説する。

2400円

教育の法と制度

MINERVA
はじめて学ぶ教職⑧

吉田武男監修 藤井穂高編著 最新の教育法規を踏まえ、教育にかかわる法と制度の意義や仕組みをわかりやすく解説したテキスト。

2200円

学校管理職養成講座

篠原清昭監修 学校管理職養成研究会編 ●スクールリーダー育成のための12講 12領域を3ユニットで体系的・実践的に学ぶテキスト。

2800円

現代教育の基礎理論

南新秀一/鋒山泰弘/吉岡真佐樹編著 改革が進む日本の教育の各分野での歩みの成果と経験をどのように発展させるのか。

2600円

戦後日本教育方法論史 上下

田中耕治編著

各巻3500円

〔上〕カリキュラムと授業をめぐる理論的系譜/〔下〕各教科領域等における理論と実践

戦前期早稲田・慶應の経営

戸村 理著 ●近代日本私立高等教育機関における教育と財務の相克 戦前期日本における私立大学経営の実態とは。

6000円

コミュニケーション・スクールの成果と展望

佐藤晴雄著 ●スクール・ガバナンスとソーシャル・キャピタルとしての役割 どのようなタイプのコミュニケーション・スクールが有効なのか。5500円

ミネルヴァ書房

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町1 *表示価格税別 目録呈
TEL 075-581-0296 FAX 075-581-0589 www.minervashobo.co.jp/

日本教育行政学会第 53 回大会プログラム

2018 年 9 月 12 日 発行

発行者 日本教育行政学会第 53 回大会実行委員会

委員長 梅澤 収（静岡大学）
事務局長 武井 敦史（静岡大学）
中村 美智太郎（静岡大学）
島田 桂吾（静岡大学）

日本教育行政学会第 53 回大会実行委員会

〒422-8529 静岡県静岡市駿河区大谷 836

静岡大学教育学部 武井敦史研究室内

電話&FAX：054-238-4702

E-mail：jeas53@suml.cii.shizuoka.ac.jp

クリエイティブな 校長になろう

新学習指導要領を実現する
校長のマネジメント

〔著〕平川理恵（広島県教育長／前横浜市中川西中学校長）

公立学校でも
ここまで
できる！

クリエイティブな
校長になろう
新学習指導要領を実現する
校長のマネジメント

平川理恵



公立学校でも
ここまで
できる！

「社会に開かれた教育課程」
「主体的・対話的で深い学び」
「協働的学習」を実現する――
民間人校長として
学校改革に取り組んだ
8年間の軌跡。主 著 平川理恵

四六判／244頁

定価（本体1,800＋税）

★リクルート出身、企業経営者の校長による
学校改革3000日！

★人生100年時代を生き抜く子どもを育てる
校長のマネジメント！

教育開発研究所

〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13 電話注文：03-3815-7041

絶賛発売中！

全国シェアNo.1の教育法規集！

教育小六法

〔平成30年版〕

〔編集委員〕市川須美子・小野田正利・勝野正章
窪田眞二・中嶋哲彦・成嶋隆

〔年版の特徴〕

☆「学校教育法」「国立大学法人法」「教育職員免許法」の大幅改正を盛り込み、資料を充実。

〔本書の特徴〕

☆教育関係法令221件、重要資料22件を収録。
☆参照条文・判例・行政実例などは青色で示し、2色刷りでわかりやすく掲載。

●定価2916円



手許にあれば、必ず役立つ！

学校の法律がこれ1冊でわかる

教育法規便覧

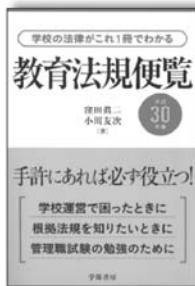
〔平成30年版〕

窪田眞二・小川友次〔著〕

☆最新の学校教育関連の法令や通知、指針、ガイドラインなどの要点を整理した解説書。

☆学校運営で困ったとき、管理職試験の勉強をするとき、どの法令や規定が根拠となっているかを確認するときなどに最適。

●定価4104円



学陽書房

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-9-3 TEL.03-3261-1111 FAX.03-5211-3300

